

地方の中山間地域における中小建設会社の実情と課題への試み

株式会社小坂田建設 正会員 ○小坂田英明
和合館工学会 フェロー会員 今西 肇

1. はじめに

地方の中山間地域において、社会インフラの維持および自然災害発生時の緊急対応の役割を担っている中小建設会社の地域における存在意義は企業数の多い都市部に比べ大きい。しかしながら、地方の中山間地域では少子化に伴い従業員数も減少し、高齢化に伴い従業員の平均年齢も高くなってきている。また、後継者不足により建設会社数も著しく減少している。このような状況を具体的に把握するため、弊社の所属地域の状況を調査し、地方の中山間地域における中小建設会社の実情と課題について考察し、その課題への試みを報告する。

2. 中山間地域における中小建設会社の実情と課題

地方の中山間地域における中小建設会社は、老朽化している社会インフラの維持や多発する自然災害への緊急対応など地域における役割は拡大傾向にある。図-1 は岡山県の全体図と弊社のある地域（岡山市北区建部町）の位置図である。弊社のある岡山市北区建部町は、岡山県の中心付近に位置し、2007 年 1 月に岡山市と合併し岡山市になった地域で、旧建部町地域の面積は 89.53km² と岡山市の面積 789.95km² の約 1 割を占めるが、人口は 0.51 万人と岡山市の人口 70.10 万人の 0.7% であり面積は広いが人口は少ない典型的な過疎地域である。また、高齢化率は岡山市の高齢化率 26.6% に対し旧建部町地域の高齢化率は 44.3% であり高齢化も著しく進んでいる。（2023 年 2 月末）

図-2 は弊社の加盟する（一社）岡山県建設業協会の建部支部の範囲である。建部支部は、岡山県の出先建設事務所があった旧建部町を中心に周辺 5 町に本社のある建設会社で構成され、その範囲は岡山県全体面積の約 7% の範囲をカバーしている。会員企業数が一番多かった 1997 年当時は 49 社で構成されていたが、2023 年現在は 22 社まで減少し、また、1 社当たりの平均従業員数は 6.8 人から 3.9 人まで減少している。そして、従業員の平均年齢は 50 歳前後となっている。この地域の建設会社も他の中山間地域の中小建設会社と同様に、従業員が重機オペレーション・型枠組・鉄筋組から施工管理まで行う直営施工会社である。そのため、各社の施工能力の低下は、通常のインフラ維持能力の低下および自然災害発生時の緊急対応能力の低下と相関関係にあると言え、各社の労働環境改善と人材採用への取り組みが継続的インフラ維持への課題となっている。



図-1. 弊社の地域（岡山市北区建部町）



図-2. 建設業協会支部の範囲

キーワード 過疎高齢化, 中小建設会社, 働き方改革, 多様性, 多能工化
連絡先 〒709-3112 岡山県岡山市北区建部町川口 1417
(株) 小坂田建設 TEL086-722-0257

3. 中山間地域における中小建設会社の課題への試み

近年、建設分野では、ICT 施工導入に代表される生産性向上や 2024 年問題と言われる時間外労働の 45 時間上限規制等の働き方改革、労働人口減少に伴う人材確保が主要テーマとして議論されている。弊社でもこの主要テーマに対して 2009 年から 3 つの試みを始めている。

① 多能工化による生産性向上への試み

政令市における中山間地域の土木工事では、施工規模が受注金額で 250 万円以下の工事案件が多く、丁張設置などの準備作業や ICT 機器活用による工期短縮など ICT 施工のメリットを生かすことができる現場が少ない。そのため、生産性向上には従業員の多能工化が寄与すると考え、表-1 に示す様な従業員の技能資格取得を性別および能力に関係無く促進し、多能工化を図ってきている。多能工化以前は、資格を取得している特定の従業員が居ないと作業ができないことや、資格取得従業員に作業が集中する傾向となっていたが、多能工化を図ったことにより、特定の従業員に依存する作業が少なくなり従業員一人一人の生産性が向上すると共に、急用で従業員が休む際にも他の従業員がフォローに回れる様になり、従業員の休み易い環境整備に繋がって有休取得率も 70%以上に向上している。

表-1.資格取得の内容（一部抜粋）

	資格内容
技能講習	車両系建設機械
	不整地運搬車運転
	高所作業車運転
	小型移動式クレーン運転
	玉掛
特別教育	低圧電気取扱い
	ローラーの運転業務
	チェーンソーによる伐木等
	足場の組立て等の業務
安全衛生教育	フルハーネス型墜落制止用器具
	刈払機取扱作業安全衛生教育
	振動工具取扱業務安全衛生教育
	丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育
	職長・安全衛生責任者教育

② 書類担当従業員採用による残業時間削減への試み

元々中山間地域の中小建設会社である弊社では多い時でも残業時間 20 時間以下であったが、長く続いてきた隔週週休二日制から繁忙期と閑散期を加味した年間変形労働時間制の導入を経て、受注工事内容の選択と工事書類作成担当女性従業員の採用育成を行い、一人当たりの月残業時間を 3 時間程度まで削減している。

③ 会社の見える化による人材確保への試み

建設会社の仕事は一般の方々から良く理解されていない現状があるため、広報活動として 2009 年より毎月地域への新聞折込みを通じた情報発信を行っている。継続して実施することにより建設会社の見える化とイメージ改善に繋がり、2017 年には 1 名の高校新卒採用に至った。また、これらの活動をマスコミが取上げた事と 2022 年より完全週休二日制を導入したことにより 2023 年には 2 名の新卒採用に至った。地域内同業者が従業員数 3.9 人であるのに対し、従業員数 8 人まで戻り定年延長従業員 1 名を除くと従業員の平均年齢は 29.1 歳まで低下している。

4. まとめ

地域建設会社の実情を調べると愕然とする結果であった。弊社が管理に関わる路線延長も 101.6km あり、過疎高齢化地域で建設会社として地域と広く関わる中で、改めて課題に対して様々な試みを行い、その試みを他社と共有することにより、地域に貢献できると考えている。

参考文献

- ・岡山市ホームページ： https://www.city.okayama.jp/soshiki/27-3-3-0-0_37.html（2023 年 3 月）

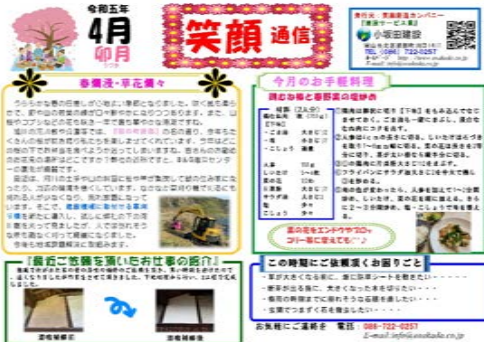


図-3.地域への情報発信（新聞折込み）